

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ビオフェルミン製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 孝明

【本店の所在の場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 剛

【最寄りの連絡場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第 1 四半期累計期間	第131期 第 1 四半期累計期間	第130期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	2,693,120	2,561,230	9,666,222
経常利益 (千円)	941,750	759,043	2,326,434
四半期(当期)純利益 (千円)	649,086	529,043	1,589,635
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数 (千株)	12,154	12,154	12,154
純資産額 (千円)	23,891,802	24,238,698	24,248,485
総資産額 (千円)	27,033,657	26,958,036	26,989,017
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.35	44.30	133.11
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	44.26	133.03
1 株当たり配当額 (円)	—	—	60
自己資本比率 (%)	88.4	89.8	89.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社及び親会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の止瀉整腸薬市場においては、一般用製品の外国人観光客による消費増加に陰りが見えるなど、事業環境は厳しいものとなっています。

当社においても、主力製品である「新BioフェルミンS」が15億4千9百万円（前年同四半期比6.6%の減少）の売上高となり、医薬品を含めた一般用製品全体で16億3千1百万円（前年同四半期比6.9%の減少）、医療用医薬品全体では8億4千2百万円（前年同四半期比0.4%の減少）となりました。

食品原料等を含めた売上高全体では、25億6千1百万円（前年同四半期比4.9%の減少）となり、営業利益は7億2千9百万円（前年同四半期比19.0%の減少）、経常利益は7億5千9百万円（前年同四半期比19.4%の減少）、四半期純利益は5億2千9百万円（前年同四半期比18.5%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べて3千万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、269億5千8百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加が主な要因となり、前事業年度末に比べて4億2千2百万円増加し、当第1四半期会計期間末における残高は、150億5千8百万円となりました。

固定資産は、当社保有株式の時価の減少や有形固定資産の減価償却による減少があったこと等により、前事業年度末に比べて4億5千3百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、118億9千9百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べて2千1百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、27億1千9百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払いによる減少や当社保有株式の時価の減少等により、前事業年度末に比べて9百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、242億3千8百万円となり、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、72,321千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,154,000	12,154,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	12,154	—	1,227,000	—	734,457

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,929,200	119,292	—
単元未満株式	普通株式 13,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000	—	—
総株主の議決権	—	119,292	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) バイオフェルミン製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	211,400	—	211,400	1.7
計	—	211,400	—	211,400	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,484,292	11,005,423
売掛金	2,833,063	2,786,040
製品	411,325	352,828
仕掛品	669,407	640,012
原材料及び貯蔵品	92,430	133,634
繰延税金資産	99,080	99,080
その他	46,623	41,567
流動資産合計	14,636,224	15,058,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,935,532	7,949,254
減価償却累計額	4,404,359	4,472,887
建物（純額）	3,531,172	3,476,367
構築物	255,967	255,967
減価償却累計額	211,095	213,052
構築物（純額）	44,872	42,914
機械及び装置	9,253,452	9,262,745
減価償却累計額	6,620,300	6,796,981
機械及び装置（純額）	2,633,152	2,465,763
車両運搬具	11,372	12,772
減価償却累計額	11,113	11,236
車両運搬具（純額）	258	1,535
工具、器具及び備品	664,024	677,269
減価償却累計額	612,986	617,981
工具、器具及び備品（純額）	51,037	59,288
土地	3,338,574	3,338,574
建設仮勘定	516,170	541,070
有形固定資産合計	10,115,238	9,925,513
無形固定資産	113,269	107,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,946	1,840,790
従業員に対する長期貸付金	3,510	5,370
その他	19,829	19,848
投資その他の資産合計	2,124,286	1,866,008
固定資産合計	12,352,793	11,899,449
資産合計	26,989,017	26,958,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,048	63,512
未払金	1,022,345	1,052,347
未払法人税等	202,456	252,232
預り金	10,860	59,962
販売促進引当金	90,000	45,000
賞与引当金	149,806	82,747
流動負債合計	1,507,517	1,555,801
固定負債		
繰延税金負債	842,434	762,826
退職給付引当金	323,021	334,988
その他	67,558	65,721
固定負債合計	1,233,014	1,163,536
負債合計	2,740,532	2,719,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金	752,676	752,676
利益剰余金	21,466,389	21,637,157
自己株式	320,748	320,755
株主資本合計	23,125,317	23,296,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097,551	917,003
評価・換算差額等合計	1,097,551	917,003
新株予約権	25,616	25,616
純資産合計	24,248,485	24,238,698
負債純資産合計	26,989,017	26,958,036

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,693,120	2,561,230
売上原価	1,008,560	1,035,194
売上総利益	1,684,560	1,526,035
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35,849	51,689
販売促進引当金繰入額	43,000	45,000
発送費	12,560	13,350
広告宣伝費	425,772	359,286
役員報酬	29,430	46,500
給料及び手当	81,461	90,321
賞与引当金繰入額	28,501	32,911
退職給付費用	5,169	4,750
福利厚生費	15,469	17,762
減価償却費	4,818	7,958
研究開発費	59,149	72,321
その他	42,966	55,010
販売費及び一般管理費合計	784,149	796,862
営業利益	900,410	729,173
営業外収益		
受取利息	1,251	284
受取配当金	33,589	33,360
雑収入	8,415	2,488
営業外収益合計	43,256	36,133
営業外費用		
寄付金	300	5,760
固定資産除却損	1,121	0
雑損失	494	503
営業外費用合計	1,916	6,263
経常利益	941,750	759,043
税引前四半期純利益	941,750	759,043
法人税等	292,663	230,000
四半期純利益	649,086	529,043

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。	

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
----	----

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
----	----

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	309,633千円	259,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	358,275	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期累計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第１四半期累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)
(１) １株当たり四半期純利益金額	54円35銭	44円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	649,086	529,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	649,086	529,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,942
(２) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	—	44円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第130期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）期末配当については、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	358,275千円
1株当たりの配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

Bioフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第131期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。